

## 出資法人経営評価の結果について

### 1 経営評価について

#### (1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

#### (2) 対象となる出資法人の範囲

県が資本金、基本金、基金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資し、または出捐している 26 法人

〔 地方独立行政法人法に基づき設立された法人（滋賀県立大学）および特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会）を除く。 〕

#### (3) 評価方法

財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等や、県の人的・財政的関与の状況から、出資法人と県により5つの視点（効果性、効率性、健全性、自立性、透明性）からの評価および総合的な評価（事業の状況、財務の状況、行政経営方針実施計画の状況、総合所見）を行う。

#### (4) その他

評価は、毎年度実施し、評価結果は、公表する。

## びわ湖放送株式会社の概要について

1 名称 びわ湖放送株式会社

2 設立年月日 昭和46年5月22日（開局は昭和47年4月1日）

3 設立の趣旨・目的

昭和42年、郵政省により府県ごとに県域放送のためのチャンネル割り当てが行われたことを機に、県主導のもと、県民のための県民に親しまれる県域放送局として、将来的に本県産業経済、政治文化の発展はもとより、県民福祉の増進に寄与することを目的として設立された。

4 業務概要

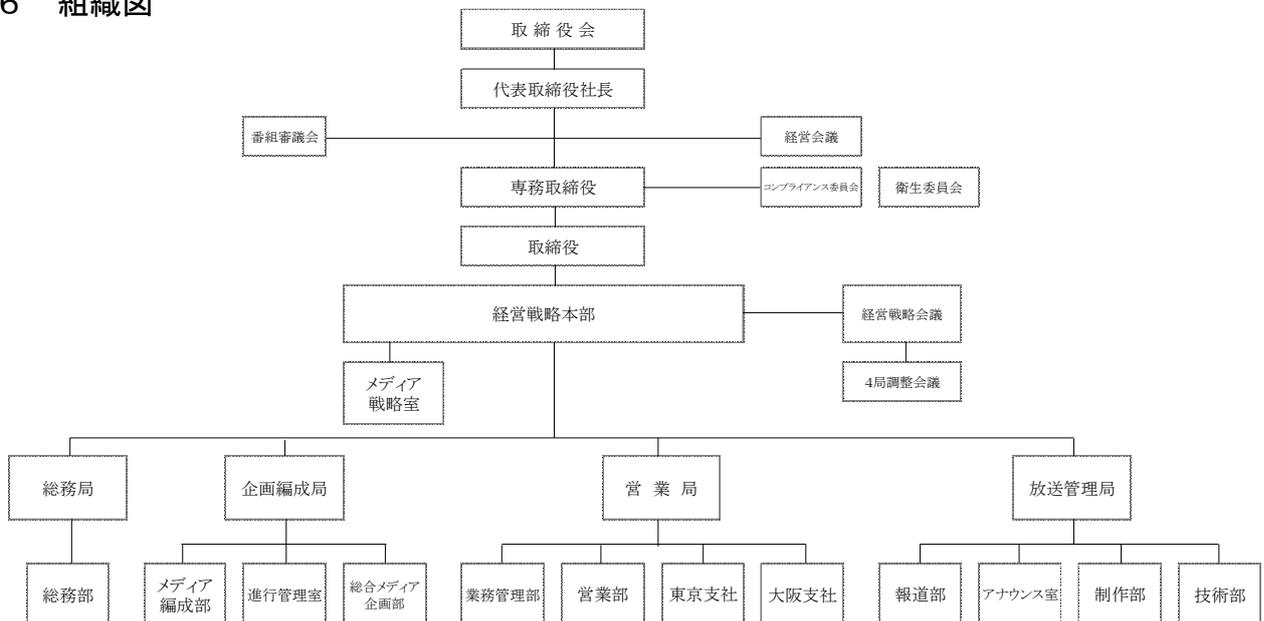
県内唯一の地上波民間テレビ局として、放送法による基幹放送（地上波テレビ）事業を中心に、映像コンテンツの制作・販売や各種事業の企画・運営等の放送外事業の受託などを幅広く展開している。

5 出資の状況（令和6年度末）

（単位：千円、％）

区分		出資額	構成比	区分	出資額	構成比
基本 財産等	滋賀県	490,439	39.69	その他		
	市町	133,702	10.82			
	民間事業者等	611,515	49.49		小計	
	小計	1,235,656	100.00	合計	1,235,656	100.00

6 組織図



## 7 役員等

役 職	氏 名 (他団体での役職)	常 勤
代表取締役社長	西川 忠雄	○
専務取締役	大杉 成聖	○
取締役兼経営戦略本部長	松本 圭司	○
取締役	石川 一郎 (株)京都新聞社 滋賀本社代表)	
取締役	石田 晃朗 (甲賀高分子(株) 代表取締役会長)	
取締役	伊藤 定勉 (滋賀県町村会 会長 (豊郷町長))	
取締役	岩永 裕貴 (甲賀市長)	
取締役	大森 七幸 (株)エフエム滋賀 代表取締役社長)	
取締役	奥 博 (株)滋賀銀行 客員)	
取締役	河本 英典 (綾羽(株) 取締役社長)	
取締役	齋藤 智司 (株)中日新聞社 電子電波担当付調査役)	
取締役	園田 三恵 (滋賀県 知事公室長)	
取締役	和田 哲政 (株)平和堂 執行役員財務部長)	
監査役	櫻田 満 (株)関西みらい銀行 エグゼクティブアドバイザー)	
監査役	日爪 泰則 (元滋賀県中小企業団体中央会 専務理事)	

## 8 所在地

滋賀県大津市鶴の里16番1号

# 令和7年度 出資法人経営評価表

(別紙3・株式会社用)

法人名	びわ湖放送株式会社
-----	-----------

## 1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

① 役員の状況		R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
取締役総数		13	13		13			
うち県職員（特別職を含む。）		1	1		1			
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
うち常勤取締役		3	3		3			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
監査役総数		2	2		2			
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		1	1		1			
うち常勤監査役								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		59.7	60.7	1	61.7			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		6,557	9,950	3,393	9,950			
役員の報酬総額（年額）（千円）		19,670	29,850	10,180	29,850			
② 職員の状況		R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度			
職員総数		59	63	4	63			
常勤職員		50	54	4	53			
プロパー職員		40	45	5	46			
うち県退職職員（OB）								
県等からの派遣職員								
うち県派遣職員								
臨時・嘱託職員		10	9	△ 1	7			
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員		9	9		10			
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		42.6	42.8	0.2	41.9			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		5,908	6,012	104	6,017			
職員の給与総額（年額）（千円）		330,377	346,527	16,150	359,276			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和7年度当初実数)			12	12	4	18		46

## 2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考 (R7内訳)
県からの年間収入額	補助金					
	事業費補助金					
	運営費補助金					
	委託料	138,514	128,798	△ 9,716	108,513	テレビ滋養プラスワン33,581千円、しらしがテレビ20,368千円、手話タイムプラスワン2,640千円、防災啓発映像配信2,101千円、環境放射線モニタリング測定データ放送1,544千円、人権啓発CM4,119千円、#7119CM2,514千円、県議会ダイジェスト32,780千円、県議会ハイライト1,848千円、委員会活動リポート5,038千円、県議会リポート1,980千円
その他	200,000		△ 200,000		出資金	
補助金等合計	338,514	128,798	△ 209,716	108,513		
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）						



区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見	
			R4	R5	R6			
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない		○	○	—	—	
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している						
	県派遣職員の状態	当期末において県派遣職員はない		○	○	—	—	
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。						
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期と概ね同程度 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。						
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない		○	○	—	—	
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。								
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期と概ね同程度 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。								
県財政支出の状態	当期末において県の財政支出はない。				経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した理由は、県からの委託業務による収入が、コロナ関連のテレビCM等の事業が当年度は無く、新規入札事業の受託もあったが全体としては前年度を下回る結果となったことによるもの。 当社にとって、売り上げに占める県からの受託事業は大きな割合を占めており、引き続き入札事業の受託などに精力的に取り組んでいきたいと考えている。	新型コロナウイルスのワクチンテレビ広報の減少などにより、県からの委託事業は減少したものの、びわ湖放送(株)は県政情報を県民へ伝えるインフラとして不可欠な存在であり、県内唯一の民間テレビ放送局だからこそ実現可能な企画が提案できるよう、企画力の向上を促していく。		
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。			○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。			○				
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。							
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。							
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れて、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない		○	○	経常収益に占める県の財政支出の割合が低下した理由は、県からの委託業務による収入が、コロナ関連のテレビCM等の事業が当年度は無く、新規入札事業の受託もあったが全体としては前年度を下回る結果となったことによるもの。 当社にとって、売り上げに占める県からの受託事業は大きな割合を占めており、引き続き入札事業の受託などに精力的に取り組んでいきたいと考えている。	新型コロナウイルスのワクチンテレビ広報の減少などにより、県からの委託事業は減少したものの、びわ湖放送(株)は県政情報を県民へ伝えるインフラとして不可欠な存在であり、県内唯一の民間テレビ放送局だからこそ実現可能な企画が提案できるよう、企画力の向上を促していく。		
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。							
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。							
	県の短期貸付けの額が前期と同額である。							
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。							
	県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。							
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない		○	○	情報公開や会計帳簿・契約書等の保管管理については、法令にもとつき適切に対応している。 また事業活動や財務状況の情報発信をホームページ等により積極的に行っている。	財務諸表の作成など会計処理に関して専門家の助言を受け、適切に行われている。財務状況等の情報公開について、透明性確保のため、更なる取組を促していく。		
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。							
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。							
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。							
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。							
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。				情報公開や会計帳簿・契約書等の保管管理については、法令にもとつき適切に対応している。 また事業活動や財務状況の情報発信をホームページ等により積極的に行っている。	財務諸表の作成など会計処理に関して専門家の助言を受け、適切に行われている。財務状況等の情報公開について、透明性確保のため、更なる取組を促していく。	
		規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。			○			○
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。			○			○
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。						
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。						
		規程を設けていない。 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。			○			○
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。			○			○
情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。								
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。			○	○			
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。			○	○			
	業務監査を実施していない。							

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	<p>当期は中期経営計画2026(計画期間2024~26年)の初年度であり、マスター等の基幹放送設備の更新工事を計画通り完了することができた。</p> <p>また放送にとどまらない様々な媒体を用いた情報発信を進めていく中で、公式LINEの開設を始めとするSNS・インターネット活用による地域情報の発信や自社制作番組の放送を充実させ、新たな地域放送局の姿を実現するための取り組みにも具体的な成果を上げることが出来た。特に番組制作においては、大型特別番組の放送やスポーツ中継等でクライアントや視聴者からも高い評価を得た。</p> <p>この他中国湖南広播電視台のグループ会社、湖南広播国際チャンネルと共同協力提携に関する覚書を交わし、連携事業もスタートできた。</p> <p>今後は、IP化した基幹放送設備の機能を活用し、一層の地域情報の発信や地域の活性化等の県域民間テレビ局としての役割を果たしていきたい。</p>	<p>テレビ業界を取り巻く環境が大きく変化する中であっても、県政への理解を深めること、地域情報を届けること、地域への愛着や県民文化の醸成を図ること、災害時の情報ライフラインとして、県民の安全安心に貢献する等を実現するためには、びわ湖放送(株)の有する社会インフラとしての放送・配信機能は必要と認識している。令和6年度においては自社番組の制作による放送コンテンツの拡充に加え、インターネットを活用した情報発信にも積極的に取り組んでおり、新たな基幹放送設備の有効活用など更なる取組の推進を求めていく。</p>		
財務に関する事項	<p>売上高については、新規スポンサーの開拓やネット配信事業の受託などにより前年度を上回る成果を上げることができたが、テレビショッピングの減少や公営競技の放送が受託できなかったことなどにより放送事業収入は目標数字に届かなかった。</p> <p>また経常利益は、基幹放送設備の更新に伴う減価償却費の増加等でマイナスに転じた。経常利益のマイナスは、中期経営計画にも織り込み済みだが、今後も事業費の増加等が見込まれる中で、既存事業の収益構造の改善と新規事業による収益の拡大を加速させる。</p>	<p>経常利益は、基幹放送設備の更新に伴う減価償却費の増加等でマイナスが続く見込みではあるが、1年でも早い黒字化および少しでもマイナス幅の縮小ができるよう、新たな放送設備を有効に活用することによって営業利益を底上げしつつ、SNSやインターネットなど活用した配信事業や映像コンテンツの販売などにより営業外収益を拡大させるなど、これまで以上に、経営の安定化、収益化に努めるよう強く働きかけていく。</p>		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>基幹放送設備の更新に必要な増資による資本金の増強については、令和6年度末時点で当初目標の8億円に対して、96.9%の達成率となっている。残り3.1%についても複数の県内企業に出資を要請しており引き続き努力していく。設備更新は計画通り進めており、現時点で資金計画に問題はない。</p> <p>「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」を県広報課と共催し、国の放送行政の動向や中期経営計画の実施状況等について共有・検討を実施した。引き続き、国や業界の動向を注視しながら、情報の収集や調査研究を進めていく。</p>	<p>県・市町を含む既存株主だけでなく、新規出資者(16社)から出資の賛同を得て、資金調達に目途を付けたことを評価する。放送設備の更新および中期経営計画を確実に履行させ、びわ湖放送(株)の信頼性と発信力がさらに向上するよう働きかけていく。</p> <p>また、国の放送行政の動向や他局の取組などを見据えながら、収益力を向上させつつ県内唯一の民間テレビ局としての媒体価値を高めるよう求めていく。</p>		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		
	<p>1 設備更新については、増資とシンジケートローンにより資金確保のめどが立っており、計画通りにマスター(主調整室)、サブ(副調整室)、スタジオ設備、STL(本社と送信所を結ぶ無線通信)、親局の送信機器等の工事を完了した。これにより全体計画で総額18億円を見込んでいた設備更新の残る事業は4割弱となった。</p> <p>2 新たな中期経営計画に基づき、収益力の向上やインターネットを活用した新規事業に取り組む、売上高の増加につなげた。</p> <p>3 総務省が中心となった中継局の共同利用などが具体化してきており、当社としてもそうした動きを注視しながら今後の様々な可能性を探っている。</p> <p>4 県内唯一の民間テレビ局として、引き続き県民の期待に応える放送事業を念頭に県の広報戦略に適合する企画提案を進めていく。</p>	<p>1 県として、令和4、5年度の2年度間で計4億円の追加出資を行った。引き続き放送設備の更新が確実に実施され、有効活用されるよう働きかけていく。</p> <p>2 中期経営計画の初年度として、インターネットによる情報発信が伸長する中において、SNSを活用した情報発信やWEBでの番組配信を行い、一定の成果を得た。引き続き同計画に記載された取組が着実に履行されるよう働きかけていく。</p> <p>3 びわ湖放送(株)と「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」を共催し、国の放送行政の動向の共有や中期経営計画の進捗等について検討を実施した。引き続き検討の場を設け、効果的に県政情報等が提供される仕組みが確保されるよう取り組む。</p> <p>4 県として、テレビ滋賀プラスワンや県議会ダイジェストの放送をはじめとする多くの発信業務を委託した。引き続き広く県民に情報を伝えるための主要な媒体として積極的に活用していく。</p>		
実施計画に定める目標	実績	実施計画に定める目標	実績	
<p>○支援スキーム実現に必要な資本金・資本準備金の増強 令和5年度(2023年度)までに8億円</p> <p>○「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」での検討 令和12年度(2030年度)頃を目途に方向性を検討</p>	<p>○目標の8億円に対して、これまでに7億7,543万7千円(96.9%)を調達。 ○令和7年2月に検討会議を開催し、国の動向について情報を共有するとともに、中期経営計画の進捗状況や今後の取り組みについて委員から意見聴取した。</p>	-	-	
総合所見	<p>既存の放送事業収入が伸び悩む中で、単年度の決算は大規模な設備更新に伴う減価償却費の負担が増えることで当面赤字決算が続く見込みとなっている。</p> <p>一方で、全国のテレビ局で2局目となるマスター・サブのフルIP化は、放送の付加価値を大いに高めることになり、第2チャンネル(サブチャンネル)や番組のWeb配信機能を活用することで収益の拡大と視聴者サービスの充実をはかっていく。</p> <p>放送業界は大きな変革の時代を迎えているが、国の動向を注視しながら、地域情報の発信や各種事業を通じて県民の期待に応えられる県内唯一の地上波民間テレビ局としての使命を果たしていく。</p>		<p>高齢層を中心としてテレビは現在も重要な情報の入手手段の一つであり、その発信力、速達性、信頼性等を踏まえ、びわ湖放送(株)は地域情報を県民へ伝えるインフラとして必要であると認識している。基幹放送設備については、更新した設備を有効活用し、県を含む出資者に対して増資に見合った成果が示せるよう働きかけていく。また、国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化に対応するため、放送に限らずインターネットによる配信を含めた多様な伝送手段の確保など、中長期的な将来の在り方についてびわ湖放送(株)とともに検討していく。</p>	

## 【参考資料】

### 財務諸表等へのリンク

<https://www.bbc-tv.co.jp/corp/management.php>

## ※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

### 1 びわ湖放送株式会社【担当部課名：知事公室広報課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	<p>当法人は、平成24年度(2012年度)以降、10年連続で単年度黒字を達成しているが、地デジ化の際に導入した放送設備の更新に当たり、番組の内製化や人件費の圧縮といった経営改善努力を行ってもなお資金調達が困難であったことから、同法人の果たしている公共的な役割に鑑み、不足する8億円のうち県が4億円を上限に増資に応じ、市町や民間事業者とともに支援することとした。国としても、放送ネットワークインフラにかかるコスト負担を軽減し、コンテンツ制作に注力できる環境を整備していくことを課題として認識し、負担軽減策を検討しているところであり、こうした国の動き等を注視しつつ、テレビ業界を取り巻く環境が変化していく中で、県政情報や地域情報、防災情報が提供される仕組みが将来にわたって確保されるよう対応していく必要がある。</p>					
具体的な取組内容	(令和4年度) (2023年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目標
1 県・市町・民間事業者による支援スキームを実現し、放送継続に必要な設備の更新を確実に実施する。【出資法人】	<p>出資金の確保による資本金・資本準備金の増強</p> <p>放送継続に必要な設備の確実な更新 (～令和12年度(2030年度))</p>					<p>○支援スキーム実現に必要な資本金・資本準備金の増強 令和5年度(2023年度)までに8億円</p> <p>○「デジタル時代に対応したびわ湖放送(株)の在り方検討会議」での検討 令和12年度(2030年度)頃を目途に方向性を検討</p>
2 中期経営計画に基づき、収益力の強化を着実に進める。【出資法人】	<p>現計画に基づく取組</p> <p>次期計画に基づく取組</p> <p>次期計画検討</p> <p>次々期計画検討</p>					
3 国の動向やテレビ業界を取り巻く環境の変化に対応するための検討会議を設置し、インターネット放送等といった業態の変革や合併等の可能性も含め、将来の在り方を検討する。【県、出資法人】	<p>検討会議の設置</p> <p>国の動向やテレビ業界の環境変化に対応した在り方検討</p>					
4 筆頭株主としてびわ湖放送(株)の経営状況等について定期的に確認するとともに、その発信力、速達性、信頼性等を踏まえ、滋賀県広報戦略に基づき、広く県民に情報を伝えるための主要な媒体として、CMや番組の制作・放送等、同社を積極的に活用していく。【県】	<p>滋賀県広報戦略に基づく活用の推進 (CMや番組の制作・放送)</p>					
備考						